

平成27年度
事業報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

公益財団法人 新日本奨学会

平成 27年度 事業報告書

公益財団法人 新日本奨学会

I. 事業の状況

1. 奨学金の支給(定款第4条第1号)

東京大学、千葉大学(先進科学プログラム)、慶應義塾大学、一橋大学、早稲田大学、青山学院大学に加え、平成27年度から新規大学として、東京工業大学、大阪大学、京都大学も事業計画により追加された。その結果 関東地区7大学及び関西地区2大学からの奨学生の推薦に基づき、当財団選考委員会での面接並びに審査の上、下記の通り、46名を採用した。

平成27年度は当財団の創立60年にあたり、初めて奨学生の採用大学も関西地区から選定した。

その為、関西地区でも選考会を行い、その後、最終選考委員会で採用を決定した。

イ.採用奨学生数

	修士課程	学部	計
東京大学	14	12	26
千葉大学(先進科学プログラム)	0	4	4
慶應義塾大学	0	4	4
一橋大学	0	2	2
早稲田大学	1	2	3
青山学院大学	0	1	1
東京工業大学	1	1	2
大阪大学	1	1	2
京都大学	1	1	2
合計	18	28	46

なお、期中の変動について、東京大学リーディング大学院での登用により、2名の辞退者があった。奨学生名簿(別表-1)の通り。

ロ.奨学金

下記の月額を支給した。

大学院奨学生	55,000円/月
大学奨学生	47,000円/月

ハ.奨学金支給実績

年度合計 27,893,000円

二. 奨学生採用認定式

平成27年6月13日 伊藤国際学術研究センターにて採用認定式を実施した。

採用認定式後、センター内ファカルティクラブにて、財団役員と奨学生との交流会も開催した。

2. 学術研究の助成(定款第4条第2号)

イ. 日本経済学会に対し、経済学振興活動を援助する目的のため50万円を寄附した。

ロ. 景気循環学会に対し、景気循環分析振興のため20万円を寄附した。

3. 公益に資する事業団体・機関への寄付(定款第4条第5号)

- イ. 教育・福祉事業で公益に資する活動を行っている団体への寄付助成については、
東京大学基金(図書機能拡充資金)へ100万円の寄付を行った。

4. 学費補助事業(定款第4条第3号)

下記11校に学費補助受給生の推薦を依頼し、選考委員会による選考を経て、21名の採用を決定。
6月と11月の2回にわけて補助金を支給した。

11月、当該大学にてすべての学生21名との面接を実施し、学業・国家試験取得準備等の確認した。

イ. 採用受給生

青森県立保健大学	2名	埼玉県立大学	2名
岩手県立大学	2名	首都大学東京	1名
東北福祉大学	2名	白梅学園大学	2名
宮城学院女子大学	2名	東京学芸大学	2名
秋田看護福祉大学	2名	福島学院大学	2名
東北公益文科大学	2名		以上21名

受給生名簿(別表-2)の通り。

ロ. 学費補助金

下記の年額を2回にわけて支給した。

学費補助金(年額) 300,000円/年

ハ. 学費補助金支給実績

受給生(21名) 年度合計 6,300,000円

5. 交流会等その他活動

イ. 百華会 : 創立60周年記念交流

平成27年11月7日、日本外国特派員協会にて、総数150名近い参加者が参集して、開催された財団の創立60周年の記念行事として、新日本奨学会のOBでもある、内閣官房参与・イェール大学名誉教授浜田宏一先生による講演会「アベノミクスとコーポレートガバナンス」及び浜田先生と学生による特別セッション「グローバル人材について」の二部構成で開催した。
講演会後、奨学生OB・現役学生・財団役員参加による懇親会も開催した。

ロ. 平成27年12月には 年会誌「百華」第55号を発行した。

ハ. 奨学生卒業祝賀会

・平成28年3月15日、帝国ホテルにて平成27年度卒業奨学生の祝賀会を開催した。

II. 処務の概要

1. 役員等に関する事項

平成28年3月31日現在の役員は下記の一覧のとおり。

理事・監事						
(理事)			(監事)			
常勤 非常勤 計		常勤 非常勤 計				
定数：6人から8人 現在：0人 6人 6人		定数：1人から2人 現在：0人 2人 2人				
任期：2年 ～平成28年6月定時評議員会開催日まで		任期：2年 ～平成28年6月定時評議員会開催日まで				
役職	氏名	任期	報酬・手当等	(非)常勤	職名	初就任日
理事 (理事長)	中 原 有 庸	平成26. 6. 12 ～28. 6.	報酬なし 手当あり	非常勤	(株)アイ・テクノロジー 調達部長	13. 4. 1就任
理事	中 原 好 謙	〃	〃	〃	東京海上日動火災保険 (株)	26. 6. 12就任
理事	佐々木 毅	〃	〃	〃	法学博士 東京大学名誉教授 (独法) 大学評価・学位授与機構法科大学院評価委員長	19. 4. 1就任 (13. 4. 1 評議員就任)
理事	若田部 昌澄	〃	〃	〃	早稲田大学政治経済学術院教授	24. 6. 13就任 (21. 4. 1 評議員就任)
理事	有 田 浩 之	〃	〃	〃	ブラックロックジャパン (株) 代表取締役専務	26. 6. 12就任
理事 (常務理事)	馬 場 杉 夫	〃	〃	〃	商学博士 専修大学経営学部教授 経営学部長	26. 6. 12就任
監 事	中 原 弘 道	〃	〃	〃	理学博士 東京都立大学名誉教授	26. 6. 12就任 (S61. 4. 1 評議員就任)
監 事	杉 田 純	〃	〃	〃	公認会計士・税理士 三優監査法人統括代表社員	26. 6. 12就任

II. 処務の概要 (続き)

1. 役員等に関する事項

平成28年3月31日現在の役員は下記の一覧のとおり。

評 議 員						
定数：6人から8人 現在：6人 任期：4年 ～平成28年6月定時評議員会開催日まで						
役職	氏名	任期	報酬・手当等	(非)常勤	職名	初就任日
評議員	中原伸之	～28.6.	報酬なし 手当あり	非常勤	(財)アメリカ研究振興会理事長 景気循環学会会長	26.6. 就任 (S37. 3. 理事就任)
評議員	藤村卓也	〃	〃	〃		10. 4. 就任
評議員	中原道紀	〃	〃	〃	日本アイピーエム(株) 本部長	23. 4. 就任
評議員	田辺恵一郎	〃	〃	〃	東京鋼鐵工業(株)代表取締役社長 プラットフォームサービス(株)取締役会長 根津育英財団評議員	23. 4. 就任
評議員	松村光雄	〃	〃	〃		24. 6. 就任
評議員	井口潤	〃	〃	〃		26. 6. 就任 (23. 4. 監事就任)

2. 各種委員会と委員

(1) 選考委員会

委員 定数：7名以内 現行：7名
任期：2年 平成26年6月12日～28年6月11日

常務理事 馬場 杉夫 評議員 藤村 卓也 事務局長 中北 雅博

理事 若田部 昌澄 評議員 中原 道紀

理事 中原 好謙 評議員 田辺 恵一郎

(2) 資金運用委員会

委員 定数：6名以内 現行：5名
任期：2年 平成27年3月11日～29年3月

常務理事 馬場 杉夫 理事 有田 浩之 理事 中原 好謙

評議員 藤村 卓也 事務局長 中北 雅博

3. 職員に関する事項

職 員	氏 名	採用年月日	担当事務	備考
事務局長	中 北 雅 博	平成26年10月1日	全般統括	週2日勤務
事務員	山 畠 祐 子	平成17年4月1日	庶務会計	週5日勤務

4. 会議に関する事項

(1) 理 事 会

開催年月日	議 事 事 項		結 果
第11回 理事会 (27. 5. 28)	第1号議案	平成26年度事業報告書(案)承認の件	承認
	第2号議案	平成26年度 決算書(案)承認の件	承認
	第3号議案	第7回 定時評議員会招集の件	承認
第12回 定例理事会 (27. 6. 13)	報告事項のみ		
第13回 理事会 (27. 9. 30)	第1号議案	常務理事選任の件	承認
	第2号議案	資金運用委員選任の件	承認
第14回 定例理事会 (28. 3. 15)	第1号議案	平成28年度事業計画(案)承認の件	承認
	第2号議案	平成28年度収支予算(案)承認の件	承認
	第3号議案	資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類(案)承認の件	承認
	第4号議案	保有株式権利行使について(案)承認の件	承認
	第5号議案	選考委員選任の件	承認

(2) 評 議 員 会

開催年月日	議 事 事 項		結 果
第7回 定時評議員会 (27. 6. 13)	第2号議案	平成25年度事業報告書・決算書承認の件	承認

(3) 選考会

開催年月日	概要	出席委員	結果
27. 5. 15	関西地区選考会（於：大阪大学・京都大学）の実施	2名	4名の学生を最終選考会へ推薦申請
27. 5. 18	1) 奨学金給与対象者の選考及び新規奨学生の面接 2) 学費補助金受給生の選考	6名	合計 46名採用 合計 21名採用

(4) 資金運用委員会

開催年月日	概要	出席委員	備考
27. 6. 13	第2回 平成27年度運用方針・ポートフォリオ入替	4名	定例理事会での提案
28. 3. 15	第3回 平成28年度資金運用計画について	4名	定例理事会での提案

5. 監事監査

平成27年5月12日、中原弘道・杉田純両監事による監事監査の実施。

6. 内閣府公益認定等委員会事務局 立入検査の実施

平成28年2月8日 同上事務局審査監督官・政策企画調査官による検査受け入れ

7. 行政庁の指示等（許可、認可、承認、証明、届出）に関する事項

届出(申請) 年月日	届出(申請)事項	提出先	承認年月日
27. 6. 25	平成26年度事業報告書等届出	内閣府	27. 6. 25
28. 1. 19	平成26年分給与所得の源泉徴収票の法定調書合計表	神田税務署	
28. 3. 22	平成28年度事業計画及び収支予算書届出	内閣府	28. 3. 22

8. 登記に関する事項

なし

9. 契約に関する事項

なし

10. その他

平成27年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。